

平成 2 9 事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		36,524,645	
金銭の信託		74,977,049,073	
未収入金		102	
流動資産合計			75,013,573,820
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 180,805	251,705	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 173,593	3,543	
工具器具備品	11,535,606		
減価償却累計額	△ 7,068,750	4,466,856	
有形固定資産合計		4,722,104	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,232,452	
無形固定資産合計		1,232,452	
固定資産合計			5,954,556
資産合計			75,019,528,376
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		11,753,978	
預り金		570,963	
その他		1,520,340	
流動負債合計			13,845,281
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		2,023,500	
その他		2,410,716	
固定負債合計			4,434,216
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		76,349,096,380	
法令に基づく引当金等合計			76,349,096,380
負債合計			76,367,375,877
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 1,347,847,501	
(うち当期総利益)		(1,621,391,040)	
繰越欠損金合計			△ 1,347,847,501
純資産合計			△ 1,347,847,501
負債純資産合計			75,019,528,376

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	55,497,124		
支払保険料	7,319,654,500		
給付金	13,792,960,000		
心身障害者扶養保険業務経費	30,205,493		
減価償却費	1,245,471	21,199,562,588	
一般管理費			
人件費	29,966,370		
管理経費	10,100,529		
減価償却費	631,953	40,698,852	
雑損		27,784	
経常費用合計			21,240,289,224
経常収益			
運営費交付金収益		101,504,856	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,319,654,500		
保険金	12,233,740,000		
金銭の信託等運用益	2,448,591,203	22,001,985,703	
資産見返運営費交付金戻入		384,868	
雑益		41,947	
経常収益合計			22,103,917,374
経常利益			863,628,150
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		757,762,890	757,762,890
当期純利益			1,621,391,040
当期総利益			1,621,391,040

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 85,490,233
その他の業務支出	△ 35,230,725
運営費交付金収入	102,890,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,233,740,000
その他の業務収入	41,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577,009,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,681
金銭の信託の増加による支出	△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入	13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,115,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,520,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,340
IV 資金減少額	△ 19,414,134
V 資金期首残高	55,938,779
VI 資金期末残高	<u>36,524,645</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			1, 347, 847, 501
当期総利益		1, 621, 391, 040	
前期繰越欠損金	2, 969, 238, 541		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>1, 347, 847, 501</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	21,199,562,588		
一般管理費	40,698,852		
雑損	27,784	21,240,289,224	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 22,001,985,703		
雑益	△ 41,947	△ 22,002,027,650	
業務費用合計			△ 761,738,426
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			△ 607,703
V 引当外退職給付増加見積額			△ 23,747,856
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			△ 786,093,985

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入

保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 90,952,896 円

(2) 賞与引当金の見積額 5,381,737 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,524,645 円
資金の期末残高	36,524,645 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△23,747,856 円のうち、国からの出向職員に係る額は 8,139 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）

第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	36	36	—
(2) 金銭の信託	74,977	74,977	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	432,510	—	432,510	180,805	27,114	251,705	
	車 両 運 搬 具	177,136	—	177,136	173,593	1,772	3,543	
	工 具 器 具 備 品	12,098,395	131,803	694,592	7,068,750	1,762,649	4,466,856	
	計	12,708,041	131,803	694,592	7,423,148	1,791,535	4,722,104	
無 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	805,240	—	2,058,581	826,129	85,889	1,232,452	

2 法令に基づく引当金等の明細
(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	—	757,762,890	76,349,096,380	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細
(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
—	102,890,000	101,504,856	1,385,144	—	102,890,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	業 務 経 理	75,102,005	86,728,497	人件費：55,497,124円、所費：30,603,565円、 その他：627,808円
	給 付 経 理	—	—	—（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
	期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	26,402,851	40,561,359	人件費：29,966,370円、所費：10,287,037円、 その他：307,952円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額		—	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合 計		101,504,856	127,289,856	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業 務 経 理	1,385,144	固定資産の取得 工具器具備品：131,803円 ソフトウェア：1,253,341円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	1,385,144		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	—	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(129) 2,176	(0.03) 0.14	377	0.06
職 員	63,281	7.45	7,023	0.38
合 計	(129) 65,457	(0.03) 7.59	7,401	0.44

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	86,948,088	21,112,614,500	21,199,562,588
一般管理費	40,698,852	—	40,698,852
雑損	27,784	—	27,784
計	127,674,724	21,112,614,500	21,240,289,224
事業収益			
運営費交付金収益	101,504,856	—	101,504,856
心身障害者扶養保険事業収入	—	22,001,985,703	22,001,985,703
資産見返運営費交付金戻入	384,868	—	384,868
雑益	41,947	—	41,947
計	101,931,671	22,001,985,703	22,103,917,374
事業損益	△25,743,053	889,371,203	863,628,150
II 総資産			
現金及び預金	36,524,645	—	36,524,645
金銭の信託	—	74,977,049,073	74,977,049,073
その他	5,954,658	—	5,954,658
計	42,479,303	74,977,049,073	75,019,528,376

- (注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理
- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	△ 607,703	—	△ 607,703
引当外退職給付増加見積額	△ 23,747,856	—	△ 23,747,856

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,087,677,870	12,149,600,000	13,708,820,000	2,448,591,203	74,977,049,073	